

Title	中山伊知郎 南亮進共著 適度人口
Sub Title	Optimum population, by Ichiro Nakayama and Ryoshin Minami
Author	安川, 正彬
Publisher	慶應義塾経済学会
Publication year	1960
Jtitle	三田学会雑誌 (Keio journal of economics). Vol.53, No.7 (1960. 7) ,p.656(82)- 660(86)
JaLC DOI	10.14991/001.19600701-0080
Abstract	
Notes	書評
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-19600701-0080

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

把握であろう。ただ、チャーチスト運動と権力機構とを機械的に對比させたような感じをあたえる叙述が目立ち、弾圧機関の内部的関連の分析のみが詳細をきわめ、両者の関係を有機的に把えていないように感じた。しかし最近書かれたチャーチスト運動の研究書なかで、これほど熾烈な問題意識をもって書かれた著作は稀であり、チャーチスト運動の隠された面を追求するのに役立つであろう。

(飯田 豊)

中山伊知郎 共著
南 亮 進

『適度人口』

私はこの書を高く評価したいとおもう。人口理論としてまとめられた従来の文献は、多くは人口理論一般を述べたものであったが、人口の適度概念に課題をもとめて、これを体系的にまとめた著書は外国書においても数少ない。

本書は『適度人口理論』と『人口の適正成長率理論』の二編からなる。第一編はキャナン・リードを中心とする最近時の適度人口理論展開の紹介と、それに対する批判にあてられる。補論としてマルサスの取極法則、J・S・ミル、J・ヴォルフ、ウィクゼル、ダルトン、アモン、フェアチャイルド等の適度人口理論の紹介をつけ加

えている。第二編では、ケインジャンの人口理論が論じられる。ケインズ・ロビンソンは人口減退を長期停滞の主要原因とみなし、経済成長に人口増加を要請した。これが理論的展開をみたのはハロッド・ロビンソンの長期動態理論である。ここに新たな人口の適度概念が生れる。

ここで本論の主要内容を簡単に紹介すると、第一編では、一人当り生産量の極大点をもって人口の適度点と解したキャナンの所説を生産函数を用いて再構成し、労働の限界生産力と平均生産力が一致する人口、すなわち労働の生産弾力性が一にひとしい人口が適度人口であること。さらに、キャナンが静態的適度理論から「人口の正しい運動」という動態的理論に達した事情を述べている。また、ミードの適度人口概念は所得が平等に分配された状態において、社会の総厚生を極大にする人口である。すなわち労働の限界生産力が最低生活水準に一致するとき、社会的余剰(社会的厚生)が極大になる(この点はキャナンの適度点よりも人口量ははるかに大きい)。さらにミードは資本についても適度概念の存在することを述べ、資本の限界生産力がゼロの点を「適度資本」とするとし、適度資本が適度人口と同時に成立する状態を「人口と資本の絶対的適度」と呼んだ。しかし、この内容についての問題点としては、適度理論という静態理論のなかに動態的な貯蓄・投資概念を導入したことから生じたことを指摘し、批判を加えている(七九―八五頁)。そして「適度人口理論はマルサス流の悲観的人口思想とスミス流の楽観的な人

口思想との結合の結果であった」(二〇二頁)と端的に述べる。

第二編ではまず、ケインズが一九二〇年代までは古典派経済学者として、マルサスの過剰人口を主張した事情を『平和の経済的帰結』(一九一九年)を中心に描写する。一九三〇年代にいたり、マルサスの有効需要原理に関心をうばわれたケインズが、マルサスを師と仰ぎ『人口論』から『経済学原理』へ、すなわち「人口の原理」から

「有効需要の原理」へ移行した推移を述べる。『一般理論』(一九三六年)はマルサスに対する再評価を理論的に確立したものであったが、この『一般理論』を長期化し、人口成長の意義を論じたのは翌一九三七年の『人口減退の若干の経済的帰結』であった。そのなかの一節「われわれはいまや少なくともマルサスの悪魔と同様に恐ろしいいま一つの悪魔、すなわち有効需要の破壊を通して逃亡する失業の悪魔が身近にあることを知った……人口の悪魔Pが鎖につながれるとき、われわれは一つの脅威から解放される。しかしわれわれは以前にもまして、資源の不完全利用という他の悪魔Uの脅威にさらされる。」というなかに、われわれは有効需要を通じてえられる経済発展の主要因として、人口増加の意義を見失ってはならないのである。かくして、二つの悪魔PとUは、前者が静態的な適度人口に対応する人口過剰であるのに対し、後者は動態的な人口の適正成長率に対応する過小人口成長率の問題である。ここに新たな人口理論の展開をみるにいたったのである。すなわち、ケインズ・ロビンソンを中心とする長期停滞論を経て、ハロッド・ロビンソンの長期動

態論において、ハロッド(動態経済学)においては自然成長率 G_n が適正成長率 G_0 に等しいとき、また、ロビンソン(資本蓄積論)においては、自然成長率 G_n が資本蓄積率 G_s に等しいとき、そのときの人口成長率は人口の適正成長率であるとの結論がえられる。

これらの体系的展開を通じて、最終的結論とするところは、ケインズ革命以前の適度理論は、人口Pの変化が与える生産力効果であり、これを人口の生産力効果と呼ぶ。ケインズ・ロビンソンの長期停滞論においては、有効需要を通じて投資需要を規定する人口は、人口の増分 ΔP である。これを人口の有効需要効果と呼ぶ。そして人口の生産力効果にもとづく貯蓄の増加と、人口の有効需要効果にもとづく投資の増加とが一致するとき、経済の長期的均衡が維持され、経済の調和的發展が可能となる。これが人口の適正成長率 $\Delta P/P$ であり、ハロッド・ロビンソンによって展開された長期動態論から導き出された適度概念である。すなわち、人口の適度理論に関してケインジャンによって展開された動態的な人口成長理論は、ケインズ革命以前の人口理論とケインズによって明らかにされた人口成長の効果とが、たぐみに総合されているということである。かくて近代経済学の体系的なかに、人口という変動要因のおよぼす効果をもとめ、それを体系的に展開しまとめたところに、この書を高く評価したいとおもう本質的理由を見出すのである。

さて、本書を要約した紹介をこれにとどめ、つぎに若干の批評に

移ることにしよう。

まず、本書成立の基礎は、中山伊知郎『経済学的理論研究の新動向』(南亮三郎編『人口大事典』一九五七年)とピーターソン「J・M・ケインズの人口理論と適度概念」(W. Petersen, "John Maynard Keynes's Theories of Population and the Concept of 'Optimum,'" Population Studies, March 1955, pp. 228-246)であるとおもわれる。そして本書において一貫して言及しているのは、人口が経済におよぼす効果についての展開である。このことは、適度人口を取扱う学問の性質から当然のことである。しかるに序文において「経済学の立場からすれば、適度人口という概念は、人口の問題を経済理論的にとりあげる唯一の立場である。……人口を事件としたら、またこれを逆に生産力の結果としたりする一方的な説明から、人口の経済学理論をすくいあげる途は、これを相互依存的な場にひきあげる外にはない。そしてその場合、理論的な説明の中核に立つ概念は外ならぬ適度人口である。」とうたっているが、適度人口の概念を経済が人口に影響を与える局面から如何に説明されるのであろうか。したがって、適度人口という概念は、人口要因を経済理論でとりあげる唯一の立場であらうか。これが第一の疑問である。またもし、いま引用した一節を主張し、強調するのであるならば、人口が経済の結果となるという立場からの展開が全くなされなかったのは如何なる理由によるものであろうか。これが第二の疑問である。

かつての古典派経済学者ケインズがやがて、近代経済学者ケインズとなるその転換に際して、マルサスに多くを学び、新たに、人口という変動要因の経済への影響を重視して、彼の経済理論を展開した結果、かの『ケインズ革命』をなしたのたのである。このことはヒックスも「人口はケインズの切札である」(Population is Mr. Keynes's strongest card.) (J.R. Hicks, "Mr. Keynes's Theory of Employment," Economic Journal, June 1936, p. 262.)と述べている。この点「ケインズは、革命を境にまったく異質的な人口問題と人口理論に興味を感じたのである。」(一六〇頁)、「経済理論における画期的な革命・ケインズ革命は、実は人口理論における革命でもあったのである。」(五頁)、「ケインズ理論の転回と同時に人口理論の転回を伴っておこなわれた。」(二六二頁)という主張は、ケインズ経済学の成立過程が逆ではないだろうか。これが第三の疑問である。

人口の適正成長率を標準とし、人口成長率の過剰・過小を論ずる際に、先進経済と後進経済に触れ、「後進国経済は一般に、過少供給・過剰需要による慢性的インフレーションによって特徴づけられる……つまり後進国では、人口成長と技術進歩によって決定される資本蓄積に対する需要が、長い期間にわたってその供給を上廻り、その結果慢性的インフレーションが発生することになる。これは後進国における人口成長率が、貯蓄性向やその他の条件にくらべて大きくすぎることの原因している。……一方先進国の成熟した経済は、

過少需要・過剰供給による長期停滞が支配的であるとされる。……すなわち人口成長率が低すぎ、高い貯蓄性向・低い資本係数にもとづく高い資本蓄積の供給を吸収することができない。……」(二〇六頁)と述べて、人口成長率の過小は先進経済、過剰は後進経済に各々当てはまると論じている(他にも二三六―三七頁)。先進経済に対するこの説明は、「長期停滞論」「経済成長理論」の成立と展開からおして当然のことであるが、後進経済に関しては、先進経済の事態を丁度裏に返した状態と解して、充分の説明をなしうるであらうか。もしそうであるならば、人口成長率の減退は直接に後進経済の発展をもたらすことになる。先に、この書の基礎をなしたとおもわれる、と述べた『経済学的理論研究の新動向』のなかで、「ロビンソンはつぎのようにいう。経済の成長率を規定するものは資本の蓄積率である。ところがその資本の蓄積率を規定するものは労働の生産力の増加と人口の増加率である。……これには前提について、また展開について幾多の展開を必要とするというまでもない。しかしここには資本の蓄積と人口の増加とについての明白な一つの関係がめめされている。人はこれによって人口過剰な国の経済発展と、生産力のすでに高い国の経済発展と区別して考える契機をあたえられる。」(『人口大事典』一四三―一四四頁)(傍点筆者)と述べている。すなわち「契機」はあたえられても、構造的な大量の潜在失業をかかえ人口圧力にあえぐ後進経済発展の説明には役立たないであらう。さらに「適正成長率より大きい人口成長率が存在する……とき

自然成長率は蓄積率より大となりおそかれはやかれ失業が発生し、賃金の低下を結果するであらう。」(二三二頁)(傍点筆者)と論じているが、後進経済は失業が発生しうるほどに豊かではないとおもわれる。これが第四の疑問である。

なお細かい点を指摘すれば、ロビンソンの成長モデルにおいて、消費財生産量をO、労働の生産性をs、総雇用量をL、消費財部門と投資財部門の雇用量を各々L_o、L_iとし、nを雇用比率とすれば、つぎの関係式がえられる。

$$O = \frac{L}{1+n} \quad \left[\text{ただし } n = \frac{L_o}{L_i} \right]$$

つぎに「ロビンソンは完全雇用の状態を想定して議論を進めているから、労働雇用量Lはその社会に与えられた労働の供給量したがって人口Pにひとしい。」(二一八頁)として、 $O = P$ を仮定している。そして、雇用比率nが一定のもので、右式の関係式を成長率であらわすとき、つぎの関係式を導いている。

$$\frac{\Delta O}{O} = \frac{\Delta P}{P} + \frac{\Delta L}{L}$$

これがハロッドの自然成長率 $G_n = p + z$ である[ただし、 $G_n = \frac{\Delta O}{O}$, $p = \frac{\Delta P}{P}$, $z = \frac{\Delta L}{L}$](二一九頁)。しかし、この議論では、労働雇用量Lは人口Pに等しくある必要はない。すなわちLはPの一定割合であればよい。したがって $L = aP$ [ただし、 $a = \text{const.}$] であれば、 $\frac{\Delta L}{L} = \frac{\Delta P}{P}$ がえられるから、成長率で示された結果は

同一であり、またこれがロビンソンの考えを正しく伝えるものであるとおもわれる。

他に、いま一つの細かい点を指摘するならば、ミードが与えた適度概念は、社会的厚生を極大ならしめる人口すなわち、「一国の平時における国力を極大とする人口」(六九頁)であった。換言すれば、それは労働の限界生産力が最低生活水準に一致するときの人口を意味した。この概念はソービーの『国力の適度』(L'Optimum de puissance)『人口の一般理論』第六章、“A. Sauvy; Théorie Générale de la Population, Vol. 1. Economie et Population, 1956.” Chap. VI, pp. 69-81.]で詳しく扱われていることを記し、併せて、このソービーの書を六九頁の註に加え、さらに文献目録にも載せられたら、本書が体系として一層充実するであろうことをこの機会にお伝えしておこう。

終りに、本書の末尾の言葉を「人口理論の今後における発展の可能性」について「人口理論と経済学とは密接な関連のもとに展開されねばならない。」(二三九頁)と結んでいる。これについて簡単に私見を述べてみたい。それはケインズが革命的経済理論を生み出す原動力となった人口成長率の減退は、とくに出生力の減退としてあらわれた。すなわち死亡率はすでに可能な最低限界に達していたからである。人口学では出生力の減退が人口の年齢分布を変動せしめる第一の要因であることが知られている。したがって、経済学と人口学の総合を強調する立場からすれば、人口が経済に影響をあたえ

る効果の分析には、人口成長率(出生力)が経済に作用する効果の分析とともに、人口の年齢分布の変化が経済に与える効果をも併せて分析されなければならない。これについては、本書でハンセン、ターボア、スウィーギー、ゴールドデンバーグ、アルント、ピーダーソン等の見解を紹介している(第四章)。これの実証的解明は経済学と人口学の総合をめざす、将来に託された研究の最初の手がかりを与えるものであるということである。

本書の序文に、中山博士の筆によって、中山・南共著の事由が述べられている。すなわち、「いま要請され、やがて大きく育つべき人口経済理論の萌芽」を、適度人口の理論研究におき、「その展開を現代の経済学の大きな潮流の中に求めた。」と記したのち、「以上のべた考え方は、私が長い間頭の中にもっていたものであった。たまたま南亮進君をセミナーの学生として迎え、さらに大学院において引きつづいて指導することとなったのを機会に、私は同君によってこの仕事を実現する好機を得た。…日本の学界では初めてといえる適度人口についてのこの特殊研究が、新しくこの問題への関心をよびおこす機会となることを期待したい。…本文はもちろ

ん南君の執筆になるものであるが、成立の経過をかえり見てこれを共著とすることは許されるところと思う」と。まことに、心温まる学術書である。(経済分析全書・勁草書房・一九五九年・B6・二六一頁・三六〇円) (安川正彬)

加藤 寛 著
丸尾 直美 著

『社会化と経済計画』

社会主義経済の経験が深まるにつれて、いままで摸索的なものであった社会主義経済に関するわれわれの知識も、徐々に具体的・現実的なものとなってくる。今を去る二五年前、英国労働党のE・F・M・ダービンは早々と、「今日われわれは誰もが計画論者だ」といった。しかし現在では、われわれは依然として計画論者だが決して素朴で楽観的な計画論者ではない。社会主義経済や経済計画によせるわれわれの関心は過去よりも一段と強いものになっているにもかかわらず、その対象が含む問題はさらに複雑になりつつある。社会主義化の道を歩もうとする各国の社会主義政党内で、現在、国有化方策についてさまざまな反省や論争が行なわれているのもその証左であろう。本書の目的は、広い意味での社会主義的な経済計画を、ソ連と英国労働党との経験を手がかりにして検討し、新しい方向を示唆せんとするところにある。その点で、本書はまことに時宜をえたものといえる。

なお、本書は構成は次のとおりである。第一章、経済計画の目的と形態。第二章、民主的社会主義と共産主義。第三章、民主的社会主義の経済計画。第四章、共産主義型経済計画。第五章、社会主義

経済計画化の将来。

第一章。一般に、計画とか政策という言葉は、種々の意味で使われている。しかし、本書では、計画を次のような機能乃至行為から捉える。すなわち、第一に実現しようと思ふ目的を設定すること、第二に現在及び将来の調査と予測を基にして、この目的を有効に実現するために実現可能な具体案にすること、第三にその案を実行するための諸措置をとること。経済計画とは、このような計画の経済面の適用であり、ここでは計画主体を国家またはその代行機関に限定し、計画範囲を国内に置く。だがこれでは計画と政策の区別が不明瞭である。しかし、個々の政策は計画であるというよりも計画の一環であり、計画遂行の手段とみる方がよい。だから、本書では計画と計画化の手段としての政策とを便宜上、計画と総称する(二四一―一五頁)。

さらに、英国労働党の政策を果して社会主義計画と呼ぶるかとの当然の疑問に対しては、「現在のソ連における経済計画が社会主義社会における経済計画であるのに対し、労働党の経済政策は社会主義化のための計画であると考えてよいだろう。…社会主義体制乃至組織の実現を目的とする運動および理論は、これを社会主義的な形容詞で呼んでも差支えないだろう。」と考える(二〇頁)。

ところで、このように広義にとった経済計画の目的とは何か。ここでは、周知のピグーの三命題に準じて、それを経済の発展・安定・